

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	116,744	118,207	157,902
経常利益	(百万円)	10,221	10,439	13,978
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,506	6,697	8,688
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,982	8,119	2,235
純資産額	(百万円)	180,716	190,158	183,521
総資産額	(百万円)	225,649	234,035	230,340
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	95.66	98.42	127.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	77.0	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,202	10,579	8,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,953	38,795	12,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,885	4,309	677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	45,417	15,931	47,887

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.50	28.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、依然として需要の盛り上がりにつけずる状況が続いております。

日本におきましては、昨年末より円高修正の動き等もあり、需要の底打ち感も出てまいりましたが、一方で主原料であり、コストの大部分を占めるスクラップ価格は騰勢を強めております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2012年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

総体的な状況は変わっておりませんが、韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要の低迷等、厳しい業績が続いており、当第3四半期連結累計期間で営業損失を計上いたしました。

なお、バーレーン王国所在の持分法適用関連会社ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC（c）につきましては、平成24年12月26日付でお知らせいたしましたとおり、現在試運転中であり、平成25年7月を目途に本格的な商業生産、販売を行う予定です。試運転中に生産する各種製品の販売は行うものの、損益への計上は本格的な商業生産、販売開始日をもって行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ1,463百万円増の118,207百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ136百万円減の3,423百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ218百万円増の10,439百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ190百万円増の6,697百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント区分変更後の数値によっております。

鉄鋼事業（日本）

鉄鋼需要が伸び悩むなか、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ5,369百万円減の27,457百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ714百万円減の834百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ790百万円増の36,196百万円となったものの、建設需要の不振で厳しい状況が続いており、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）192百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ4,029百万円増の49,129百万円、セグメント利益（営業利益）は市場競争が激化しており、前第3四半期連結累計期間と比べ128百万円減の2,559百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ2,024百万円増の5,214百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ728百万円増の984百万円となりました。

その他

その他の売上高は前3四半期連結累計期間と比べ11百万円減の209百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ24百万円減の15百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加の234,035百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,942百万円減少の43,876百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が495百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,637百万円増加の190,158百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10,579百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは38,795百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは4,309百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加569百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ31,955百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は15,931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は10,579百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ7,377百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、売上債権の増減額が1,764百万円（前第3四半期連結累計期間は4,704百万円）であったこと及びたな卸資産の増減額が1,017百万円（前第3四半期連結累計期間は4,160百万円）であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は38,795百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ28,842百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が44,751百万円(前第3四半期連結累計期間は6,879百万円)であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は4,309百万円でありました(前第3四半期連結累計期間は1,885百万円の増加)。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、短期借入金の純増減額が2,151百万円(前第3四半期連結累計期間は4,618百万円)であったこと等によります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		69,750		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,217,200	672,172	
単元未満株式	普通株式 31,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,172	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	100		100	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000		2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,100		2,501,100	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,549	56,526
受取手形及び売掛金	4 26,411	4 24,970
商品及び製品	11,180	11,253
仕掛品	429	398
原材料及び貯蔵品	16,412	15,942
その他	1,487	1,895
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	110,454	110,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,659	13,588
機械装置及び運搬具(純額)	25,230	29,648
土地	12,948	13,172
建設仮勘定	1,368	194
その他(純額)	203	250
有形固定資産合計	53,409	56,854
無形固定資産		
のれん	2,697	2,427
その他	325	326
無形固定資産合計	3,022	2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,243	1 36,829
出資金	1 23,715	1 24,087
その他	2,619	2,663
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	63,452	63,455
固定資産合計	119,885	123,064
資産合計	230,340	234,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,838	4 12,863
短期借入金	5,329	2,908
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	962	410
賞与引当金	398	507
その他	4 6,838	4 8,804
流動負債合計	28,367	25,994
固定負債		
長期借入金	6,713	5,972
繰延税金負債	8,304	8,202
退職給付引当金	1,912	2,128
役員退職慰労引当金	1,212	1,326
その他	308	250
固定負債合計	18,451	17,881
負債合計	46,818	43,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	-	341
利益剰余金	218,242	222,929
自己株式	705	588
株主資本合計	225,533	230,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,618
為替換算調整勘定	52,477	51,982
その他の包括利益累計額合計	50,595	50,363
少数株主持分	8,583	9,842
純資産合計	183,521	190,158
負債純資産合計	230,340	234,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	116,744	118,207
売上原価	104,971	106,411
売上総利益	11,772	11,795
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,707	3,686
給料及び手当	954	1,018
賞与引当金繰入額	127	170
退職給付引当金繰入額	72	73
役員退職慰労引当金繰入額	95	112
その他	3,254	3,311
販売費及び一般管理費合計	8,212	8,372
営業利益	3,560	3,423
営業外収益		
受取利息	254	417
受取配当金	212	208
持分法による投資利益	6,239	6,866
デリバティブ評価益	693	113
その他	330	520
営業外収益合計	7,730	8,125
営業外費用		
支払利息	530	488
為替差損	393	-
デリバティブ評価損	105	145
設備休止費用	-	325
その他	38	150
営業外費用合計	1,068	1,109
経常利益	10,221	10,439
特別利益		
固定資産売却益	6	29
投資有価証券売却益	-	340
特別利益合計	6	369
特別損失		
固定資産売却損	1	157
固定資産除却損	11	14
投資有価証券評価損	365	14
貸倒引当金繰入額	45	-
特別損失合計	424	187
税金等調整前四半期純利益	9,804	10,621
法人税、住民税及び事業税	3,219	3,329
法人税等調整額	644	352
法人税等合計	2,575	2,976
少数株主損益調整前四半期純利益	7,228	7,645
少数株主利益	722	947
四半期純利益	6,506	6,697

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,228	7,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	263
為替換算調整勘定	8,723	737
その他の包括利益合計	9,211	474
四半期包括利益	1,982	8,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	6,929
少数株主に係る四半期包括利益	102	1,189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,804	10,621
減価償却費	3,990	4,007
受取利息及び受取配当金	466	625
支払利息	530	488
為替差損益(は益)	190	159
持分法による投資損益(は益)	6,239	6,866
投資有価証券評価損益(は益)	365	14
デリバティブ評価損益(は益)	587	32
売上債権の増減額(は増加)	4,704	1,764
たな卸資産の増減額(は増加)	4,160	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	1,947	2,293
その他	273	218
小計	942	8,221
利息及び配当金の受取額	5,704	6,774
利息の支払額	398	392
法人税等の支払額	3,045	4,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,879	44,751
定期預金の払戻による収入	18,785	10,260
有形固定資産の取得による支出	4,021	5,066
投資有価証券の取得による支出	1	10
投資有価証券の売却による収入	-	411
関係会社株式の取得による支出	17,833	-
その他	3	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,953	38,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,618	2,151
長期借入金の返済による支出	387	886
自己株式の取得による支出	397	0
自己株式の売却による収入	-	680
配当金の支払額	1,936	1,938
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,885	4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,088	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,954	31,955
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	47,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,417	15,931

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,560百万円	30,489百万円
出資金	23,710百万円	24,082百万円

- 2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

- 3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)(関連会社で持分法適用会社)	13,442百万円	9,220百万円

(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”)LLC(関連会社で持分法適用会社)	805百万円	848百万円
ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)(関連会社で持分法適用会社)(注)		13,272百万円

(注) 当社はユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末 312百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。
なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	0百万円	6百万円
支払手形	2百万円	10百万円
設備関係支払手形	29百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び現金勘定	49,611百万円	56,526百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,993百万円	40,594百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券)	800百万円	
現金及び現金同等物	45,417百万円	15,931百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,004	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,001	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	32,827	35,405	45,099	3,189	116,522	221	116,744		116,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	220				220		220	220	
計	33,048	35,405	45,099	3,189	116,742	221	116,964	220	116,744
セグメント利益又はセグメント損失()	1,548	192	2,688	255	4,300	39	4,340	780	3,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	27,457	36,196	49,129	5,214	117,997	209	118,207		118,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309				309		309	309	
計	27,767	36,196	49,129	5,214	118,306	209	118,516	309	118,207
セグメント利益又はセグメント損失()	834	39	2,559	984	4,339	15	4,355	931	3,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち「重工加工品事業」については、「鉄鋼事業（日本）」に含めて表示することに変更しております。これは、当社グループが鉄鋼事業を中心にさらにグローバルに事業展開を進めていくなか、ヤマトスチール株式会社で事業活動を行っている鉄鋼事業と重工加工品事業とを一体として業績を評価することにしたためです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各報告セグメントの主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

- [鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、造船用形鋼、エレベータガイドレール、
鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
- [鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼
- [鉄 鋼 事 業 (タイ 国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板
- [軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、
タイププレート類、ボルト類

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円66銭	98円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,506	6,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,506	6,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,020	68,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,046百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

大和工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。